

月次運用実績レポート

2013年5月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル「ツインライト」	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1「フルーツ王国」	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行


荘内銀行
 SHOGIN

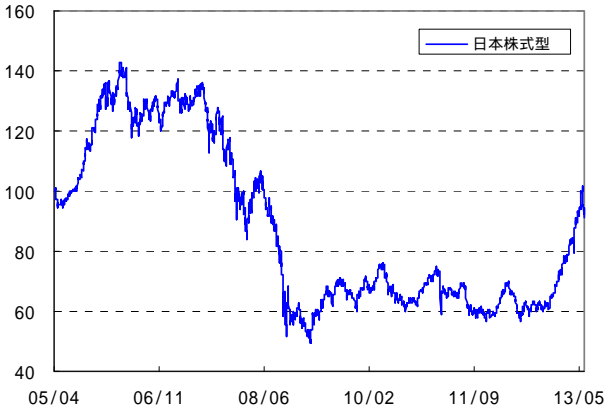

アクサ生命保険株式会社
 redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
 TEL 0120-933-399
 アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型	2.42%	15.93%	39.01%	54.06%	34.34%	9.13%

特勘定資産内訳

	構成比
現金・その他	2.2%
投資信託	97.8%
合計	100.0%

【参考】日本株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用) (運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	2.47%	16.92%	41.44%	58.26%	42.01%	25.34%
TOPIX	2.52%	16.41%	45.34%	57.86%	29.00%	23.31%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数92)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	4.28%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.80%
伊藤忠商事	3.23%
トヨタ自動車	3.18%
オリックス	3.16%
三井物産	2.96%
KDDI	2.58%
アイシン精機	2.48%
日産自動車	2.39%
本田技研工業	2.38%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	14.30%
銀行業	10.86%
電気機器	10.08%
情報・通信業	10.01%
卸売業	8.38%
化学	7.65%
医薬品	5.64%
その他金融業	4.11%
小売業	3.83%
機械	3.43%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	8.38%	4.63%
情報・通信業	10.01%	6.39%
その他金融業	4.11%	1.28%
化学	7.65%	5.53%
輸送用機器	14.30%	12.19%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
食料品	0.50%	4.06%
不動産業	1.01%	3.40%
機械	3.43%	5.37%
電気機器	10.08%	12.01%
電気・ガス業	0.92%	2.59%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

5月はTOPIXで2.5%の下落となりました。

前半は米国経済指標が好調で財政緊縮や季節性の影響による下振れ懸念を払拭し、また欧州中央銀行(ECB)が利下げを発表するなど世界的な金融緩和の動きを背景に、市場のリスク許容度が高まりました。国内株式市場は米国株高や円安を手掛かりに上昇基調が継続しました。しかし23日に低調な中国の景気指標や国内金利の上昇懸念などを受けて、先物主導で売りが加速し、市場は大幅に下落。この日の東証1部の売買代金、売買高が過去最高を更新しました。その後は米国の量的金融緩和の減額観測も台頭し、月末にかけては不安定で値動きの荒い相場展開となり、株式市場は下落しました。

業種別では、値上がり率上位5業種が精密機器、輸送用機器、電気・ガス業、電気機器、金属製品となりました。下位5業種は不動産業、倉庫・運輸関連業、その他金融業、銀行業、医薬品とアベノミクスによるリフレ期待で買われた業種が大きく下落しました。

金利上昇などをきっかけに市場は急落しましたが、行き過ぎた反応であると感じています。国内でのインフレ期待が高まったことや米国景気の改善を考えれば、ある程度の金利上昇は驚くことではないと考えます。安倍政権の第三の矢である成長戦略が的外れになるのではということが気になりますが、判断するには時期尚早で参議院選挙後に再度検証したいと考えます。期待先行の修正で短期的には不安定な相場展開が続く可能性はありますが、世界景気をけん引する米国経済が堅調に推移しており、企業業績の改善が株価を下支えしていくとの見通しを持っています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	2.23%	12.83%	38.46%	46.16%	28.15%	5.56%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	1.9%
投資信託	98.1%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	2.11%	13.71%	40.93%	50.15%	35.73%	32.69%
TOPIX ⁽¹⁾	2.52%	16.41%	45.34%	57.86%	29.00%	3.22%

TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

*設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	19.7%	6 鉄鋼	5.5%
2 機械	10.8%	7 医薬品	4.4%
3 化学	10.8%	8 銀行業	4.0%
4 建設業	7.6%	9 輸送用機器	3.9%
5 金属製品	6.4%	10 情報・通信業	3.5%

表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.6%	中堅医薬品メーカー。2014年3月期で6期連続の増配計画。
2	きんでん	東証一部	建設業	2.6%	電設工事大手。2013年5月に自社株買い(発行済み株式総数の12.14%)と消却(同18.01%)を発表。
3	天馬	東証一部	化学	2.6%	樹脂成形品大手。2013年3月期の配当は前年比10円増の30円。
4	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.5%	電炉大手で丸棒に強い。PBR0.57倍で復興需要による業績拡大に期待。
5	東京応化工業	東証一部	化学	2.5%	半導体用フォトレジスト最大手。2014年3月期で4期連続の増配計画。
6	日本電設工業	東証一部	建設業	2.1%	鉄道電気工事の大手。2013年3月期配当は2円増配の14円。
7	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.1%	ビジネスフォーム首位。業績は安定しており株主還元の上昇に期待。
8	日本デジタル研究所	東証一部	電気機器	2.0%	財務専用ソフトの大手。2014年3月期配当は記念配10円で年間30円を計画。
9	積水樹脂	東証一部	化学	2.0%	道路資材でトップ。2013年3月期は4期連続の増配。
10	ローム	東証一部	電気機器	1.9%	電子部品の大手。2014年3月期配当は前年比10円増の40円計画。

上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

業種は、東証33業種分類による。

(組入銘柄数:82)

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	85.7%
東証二部	2.3%
JASDAQ	1.2%
その他市場	6.2%
現金・その他	4.7%

<運用コメント>

当ファンドの5月のパフォーマンスは、2.11%でした。株式市場が下落する中、7ヵ月ぶりにマイナスを余儀なくされました。

プラスに貢献した主な銘柄は、日東工業、電気興業、きんでんです。配電盤トップの日東工業は、2014年3月期の経常利益が前年比14%増の見通しと発表、また配当も前年比5円増の44円計画として、株価は大幅に上昇しました。大型通信アンテナの設計・工事会社の電気興業も2014年3月期の経常利益が前年比約2倍になると発表、配当も前年比1円増配の10円としたことから株価は上昇しました。電設工事大手のきんでんは、自社株買い(発行済み株式総数の12.14%)と消却(同18.01%)の発表を機に評価される展開となりました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、共英製鋼、ノーリツ、鹿児島銀行です。電炉大手で建築用丸棒に強い共英製鋼は、2012年の安値から2013年4月末まで株価が68%上昇したため、当月の株価はその反動で下落しました。ガス給湯器のノーリツは、2013年12月期第1四半期の経常利益が前年比20%の減益となり、業績懸念で株価は下落しました。鹿児島銀行は、出遅れ株として2月末から4月末にかけて市場を上回る展開となったことや金利上昇懸念で当月の株価は調整局面となりました。

5月の株式市場は、下落局面となりましたが、規模別では東証大型株指数が2.18%の下落に止まる一方、小型株指数は4.73%の大幅な下落となり、小型株の組入れ割合が高い当ファンドには逆風となりました。しかし、上述のプラスに貢献した銘柄の他、三機工業(自社株買いと消却)、ローム(増配計画)など、前向きな株主還元を発表する企業が当ファンドのパフォーマンスに寄与し、ファンドの下落率は市場の下落率に比べ小幅に止まりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外株式型	5.71%	16.04%	38.19%	61.13%	55.44%	20.11%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.4%
投資信託	97.6%
合計	100.0%

【参考】海外株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	6.02%	17.01%	40.31%	65.08%	64.01%	33.98%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	6.01%	17.33%	40.85%	65.83%	66.51%	47.66%

* 設定日2001年3月1日

「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	56.0%
イギリス	9.5%
カナダ	4.5%
スイス	4.4%
フランス	4.1%
ドイツ	3.8%
オーストラリア	3.6%
スウェーデン	1.4%
オランダ	1.4%
スペイン	1.3%

ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	10.5%
医薬品・バイオテクノロジー	8.6%
銀行	7.5%
資本財	7.1%
食品・飲料・タバコ	6.6%
ソフトウェア・サービス	6.3%
素材	5.7%
各種金融	5.4%
保険	4.5%
テクノロジー・ハードウェア・機器	3.9%

ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,235)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	1.6%
EXXON MOBIL CORP	1.6%
MICROSOFT CORP	1.0%
GOOGLE INC-CL A	0.9%
CHEVRON CORP	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
INTL BUSINESS MACHIN	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	0.8%

ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

海外株式市場は、中央銀行の積極的な金融緩和により上昇しました。

米国株式市場は米雇用統計が市場予想を上回り、米小売売上が堅調であったことから上昇基調で始まりました。その後、米連邦準備理事会 (FRB) に対する金融緩和継続への期待と、買入規模を縮小するとの見方が交錯し、一進一退の展開となりました。月末にかけては低調な中国の経済指標や米連邦準備理事会 (FRB) の金融緩和早期縮小が懸念材料となって下落に転じました。

欧州株式市場は欧州中央銀行 (ECB) の利下げと市場予想を上回るユーロ圏製造業PMI指数が好感され、上昇して始まりました。その後はユーロ圏内の財政状況に対する懸念が残る一方で、欧州中央銀行 (ECB) が緩和的な金融政策を維持するとの見方が強まり、堅調に推移しました。しかし、月末にかけては中国の軟調な経済指標と米金融緩和策の先行き不透明感に伴う債券市場の下落により、低調に推移しました。

結局、NYダウは15,115.57ドルで終了し、1.86%の上昇、ナスダックは3,822の上昇、SP500は2.08%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は8,348.84で終了し、5.50%の上昇、フランスCAC指数は3,948.59で終了し2.38%の上昇、イギリスFT100指数は6,583.09で終了し2.38%の上昇となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることが目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	0.96%	8.69%	21.15%	31.39%	21.36%	11.43%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.9%
投資信託	95.1%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	9.41%	22.72%	34.33%	8.61%	4.46%
ベンチマーク収益率	9.87%	23.27%	35.22%	9.43%	5.34%
差異	0.47%	0.55%	0.89%	0.82%	0.88%

*設定日2001年10月17日

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.29%
1~3年	28.99%
3~7年	33.95%
7~10年	11.45%
10年以上	22.91%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数432銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数	
1	US TREASURY N/B	4.25%	1.64%	アメリカドル	1.21年
2	US TREASURY N/B	4.25%	1.45%	アメリカドル	1.46年
3	US TREASURY N/B	4%	1.41%	アメリカドル	1.71年
4	US TREASURY N/B	2.5%	1.10%	アメリカドル	1.92年
5	US TREASURY N/B	5.125%	1.09%	アメリカドル	2.96年
6	US TREASURY N/B	2.625%	1.07%	アメリカドル	1.59年
7	US TREASURY N/B	4.125%	1.00%	アメリカドル	1.96年
8	US TREASURY N/B	4.5%	0.99%	アメリカドル	2.46年
9	US TREASURY N/B	4.25%	0.98%	アメリカドル	2.21年
10	US TREASURY N/B	4.75%	0.97%	アメリカドル	4.21年

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	ユーロ	41.30%
2	アメリカドル	40.46%
3	イギリスポンド	7.27%
4	カナダドル	2.66%
5	オーストラリアドル	1.52%
	その他	5.39%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市場>

海外主要国の債券市場は、改善傾向を示唆する米国雇用情勢など米国景気回復への期待感や、欧米株式市場の上昇基調、また、米国の量的金融緩和と政策縮小への観測を背景に、ユーロ圏、米国ともに概ね月を通して軟調な動きとなりました。

為替市場は、日銀が打ち出した大胆な金融緩和策の効果や2012年度の日本の経常黒字が低水準なものとなり経常収支の悪化が続くことへの懸念などを背景に円は対ドル、対ユーロをはじめ主要通貨で下旬まで概ね円安傾向となりました。月末にかけては、国内株式市場の急落などを受けて円高基調に転じましたが、円は概して月間ベースで対ドル、対ユーロをはじめ主要通貨で一部を除き円安基調となりました。

海外主要国の債券市場が軟調な展開であったものの、為替市場が円安となったため、世界の主要国の債券市場の参考指数は前月末比で上昇しました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型	0.32%	2.73%	0.61%	0.07%	3.24%	29.75%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.4%
投資信託	96.6%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド株式型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト) (運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.24%	2.47%	1.46%	1.72%	1.42%	13.44%

*設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

	組入れ比率
ニチ・ベイマーケット ニュートラル	93.6%
ユニテッド日本債券ベビー	4.8%
現金等	1.6%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	キリンホールディングス	食料品	2.33%
2	富士重工業	輸送用機器	2.28%
3	西日本旅客鉄道	陸運業	2.19%
4	中国銀行	銀行業	1.94%
5	大塚ホールディングス	医薬品	1.93%
6	積水ハウス	建設業	1.88%
7	三菱重工業	機械	1.81%
8	大塚商会	情報・通信業	1.81%
9	アサヒグルーブホールディングス	食料品	1.81%
10	博報堂DYホールディングス	サービス業	1.79%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	フェデレーテッド・インベスターズ	金融サービス	2.71%
2	カーニバル・コーポレーション	旅行・レジャー	2.65%
3	リニアール・テクノロジー	ハードウェア・機器	2.61%
4	ワシントン・ポスト	メディア	2.56%
5	KLAテンコール	ハードウェア・機器	2.52%
6	PPGインダストリーズ	化学	2.52%
7	バンク・オブ・アメリカ	銀行	2.51%
8	スナップオン	家庭用品・家屋建設	2.49%
9	NRGエナジー	電力	2.48%
10	BMCソフトウェア	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.47%

<運用コメント>

<日本株式市場>

当月の日本株式市場は中旬までは上昇しましたが、23日に急落すると、月末まで不安定な動きが続きました。月の前半は、ECBによる追加利下げや市場予想を上回る4月の米国雇用統計等が好感されて上昇しました。9日に為替市場で1ドル100円台となり、その後も急ピッチで円安が進行すると、日本株式市場も上昇ペースを早めました。日経平均株価は15日に15,000円台に乗せ、16,000円を窺う展開となりましたが、22日にバーナンキFRB議長が今後数回以内での資産買入れペース減額を示唆したことから、翌23日に1,143円安と今年最大の急落となりました。その後も自律反発と利食い売りが交錯する形で、荒っぽい値動きが月末まで続きました。その結果、月末のTOPIXは1,135.78ポイントとなり月間で2.52%下落し、日経平均株価は13,774.54円で引け、0.62%の下落となりました。中小型株市場は、東証2部指数が2.03%、日経JASDAQ平均も2.09%の下落となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、精密機器、輸送用機器、電気・ガス業等が挙げられ、市場を下回った業種は不動産業、倉庫・運輸関連業、その他金融業等となりました。

<米国株式市場>

当月は、NYダウが6か月連続、ナスダックが7か月連続の上昇となり、NYダウとS&P500は4月に続いて市場最高値を更新しました。月初は、米国ISM製造業景況感指数が低下となりましたが、ECB(欧州中央銀行)による追加利下げや市場予想を上回る4月の米国雇用統計等が好感されて、中旬まで上昇基調が継続しました。一方、一部のFOMCメンバーから、量的緩和の縮小に言及する発言が出たことで上値を抑えました。特に、市場ではハト派と見られていたサンフランシスコ連銀総裁が、今夏にも資産買入れペースを減額する可能性があると言及したことや、さらに、22日の上下院合同経済委員会における質疑応答でバーナンキFRB議長が今後数回以内での資産買入れペース減額を示唆したことから、株式市場は下落に転じました。月末にかけて好調な経済指標が続き、株価は一進一退の動きとなりましたが、月末最終日に大幅反落となりました。(NYダウ:+1.9%、NASDAQ:+3.8%、S&P500:+2.1%、いずれも現地通貨建て)。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型	0.49%	2.02%	1.09%	5.88%	11.61%	33.19%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.1%
投資信託	96.9%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型 の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.35%	1.69%	0.34%	4.56%	7.72%	16.82%

*設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	74.2%
ベータ戦略	21.2%
キャッシュ代替	-
現金等	4.6%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの5月の騰落率は 0.35%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+29.0円、ベータ戦略が -45.8円となりました。当月は、月の前半と後半で全く正反対の動きが見られました。月の前半は、ECBによる追加利下げや堅調な米国雇用統計等を好感して、円安の進行に合わせて日本株式市場も上昇が続きました。ドル円は一時103円台後半までドルが上昇し、日経平均株価も16,000円を窺う展開となりました。しかし、22日にバーナンキFRB議長から量的緩和の縮小が示唆されると、一転して市場はリスク回避的な動きとなり、円高と株安となりました。また、海外債券市場では米国金利が大きく上昇し、特に新興国債券市場で利回りの上昇が見られました。

アルファ戦略

日本株式市場は、4月と変わって当月は、バリュー関連の銘柄選択効果が有効となりました。「ユニテッド・アカデミアン・日本株式シングルアルファ」がプラスリターンを確保し、「日本株マルチ・ストラテジー・ファンド」のクオンツ戦略もプラスリターンとなりましたが、小型株式を対象としたマーケット・ニュートラル戦略とややロングバイアスを掛けたロング・ショート戦略が苦戦しました。

ベータ戦略

「トランストrend スタンダードリスク シリーズ トラスト」がマイナスリターンとなりました。主に、欧米国債の買いや天然ガスの買いがマイナス寄与となりました。また、「CTAマルチ・ストラテジー・ファンド」もマイナスリターンとなり、主に、日本株式市場でのオプション戦略が方向性の急変により損失となりました。

22日に、バーナンキFRB議長が量的緩和の縮小を示唆したことから、日本株式市場や新興国債券市場が急落し、グローバル資産市場の動揺が続いています。日米欧の積極的な金融緩和による金融相場からの出口を模索し始めたため、一斉にほとんどの市場や銘柄が上昇する局面から、今後は、より選別的な市場や銘柄の動きに変わっていくと考えています。これは、プロフェッショナルな運用者には、むしろ好ましい動きと考えており、当ファンドで採用している銘柄選択効果がより機能することでファンドリターンが改善すると見えています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.5%/365日を毎日控除します。									
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して7%~1%を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。									
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上	
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。									
資産運用関係費	日本株式型	年率1.082%程度								
	日本中小型株式型	年率1.26%程度								
	海外株式型	年率0.84%程度								
	海外債券型	年率0.7035%程度								
	ハイブリッド株式型	年率0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)								
	ハイブリッド・バランス型	年率1.26%程度 実質年率1.785%±0.2%程度								
	世界分散型	年率0.9975%程度								

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

変額個人年金保険(型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険(型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみのお取扱となります。